

補助金等適正化検証シート (F - 06)

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市有害獣捕獲事業補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	大阪府猟友会茨木支部	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	有害獣捕獲活動を行う大阪府猟友会茨木支部				
補助事業の内容・目的	現在、有害獣による農林産物被害を減少させるため、大阪府猟友会茨木支部、地元農業者、市が連携をとって捕獲檻やくくりわな等を使用し、捕獲活動を行っている。くくりわなを使用して捕獲活動をした場合、くくりわなが破損するため、補助金を交付する。				
補助対象経費	くくりわなの購入費及び修繕費。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成22年度
	084020	産業環境部	農林課		
総合計画 施策体系	章	活力あふれる「生活躍動都市」の実現			
	細節	地域特性を活かした農林業振興			
	施策	農林業の振興			
予算事業名	農業振興事務事業				
根拠規定等	茨木市有害獣捕獲事業補助要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	95,000	95,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		くくりわな1基につき5,000円			100%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	近年、山間部だけでなく、丘陵部にも出没している有害獣を捕獲することにより、農林産物の被害の減少及び市民への安全を図ることができる。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	この事業は、狩猟期間以外でも有害獣を年間を通じて捕獲できる有害獣捕獲許可を受けた団体がくくりわなを使用して有害獣を捕獲した場合に補助金を支出している。有害獣捕獲事業を実施できる能力を持つ団体は大阪府猟友会茨木支部のみである。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	有害獣捕獲許可を受けた活動で、平成23年度においてイノシシ40頭、シカ11頭を捕獲しており、その内、くくりわなを使用してイノシシ12頭、シカ7頭を捕獲している。捕獲活動によって、農林産物被害減少及び市民の安全確保につながっている。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ くくりわなを使用した有害獣の捕獲により、くくりわな自体が破損するため、その購入費及び修繕費として定額の補助を行う。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ この事業は、狩猟期間以外でも有害獣を年間を通じて捕獲できる有害獣捕獲許可を受けた団体がくくりわなを使用して有害獣を捕獲した場合に補助金を支出している。有害獣捕獲事業を実施できる能力を持つ団体は大阪府猟友会茨木支部のみである。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ この事業は、狩猟期間以外でも有害獣を年間を通じて捕獲できる有害獣捕獲許可を受けた団体がくくりわなを使用して有害獣を捕獲した場合に補助金を支出している。有害獣捕獲事業を実施できる能力を持つ団体は大阪府猟友会茨木支部のみである。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
		<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> その他
1	説 明			
	くくりわなを使用して有害獣を捕獲することは、農林産物被害減少及び市民の安全確保に有効であるので、継続して実施する。			
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市有害獣捕獲事業補助金			
団体名	大阪府猟友会茨木支部			
設立目的	会員の狩猟知識の普及と狩猟道德の向上を通じて、狩猟の適正と、会員相互の親睦を図ること			
活動内容	有害鳥獣の捕獲活動等			
設立年月	昭和 48 年 10 月	会費（年額）	3 0 0 0 ~ 5 0 0 0 円 / 人・団体	
会員(団体)数	65 人（うち市民 64 人） 団体の集合体の場合	団体		
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみの決算状況を記載してください。			
	市補助金	95,000	補助対象経費	95,000
	会費収入	299,000	（うち管理的経費）	0
	事業収入	347,000	（うち人件費）	0
	国・府補助金	0	補助対象外経費	0
	その他補助金	0	補助事業経費 計	95,000
	その他の収入	1,650,080	当該補助事業*以外の経費	1,904,424
	前年度繰越金	391,177		
	収入合計	2,782,257	支出合計	1,999,424
	収入に占める市補助の割合	3.4%	収支（次年度繰越金）	782,833

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市有害獣捕獲事業補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	● 有 ○ 無	○ 有 ● 無
補助金名	有害獣捕獲事業	
補助額()	1回5,000円	
事業内容	猟友会設置の檻でイノシシを捕獲した場合、頭数に関係なく、1回（止めさし、処理）に対し補助金を交付	
補助対象	捕獲回数1回当たり5,000円	
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート (F - 07)

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市農空間活用事業補助金 (ふるさと食材供給事業)				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	農事組合法人 見山の郷	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	都市農村交流活動を推進する農業者団体				
補助事業の 内容・目的	市内産の大豆を原料とする「地域特産品」の育成を支援することを目的とする。				
補助対象経費	大豆の購入費。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成14年度
	084020	産業環境部	農林課		
総合計画 施策体系	章	活力あふれる「生活躍動都市」の実現			
	細節	地域特性を活かした農林業振興			
	施策	農林業の振興			
予算事業名	農業振興事務事業				
根拠規定等	茨木市農空間活用事業補助要綱				
平成23年度 補助実績 (円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	170,000	170,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input checked="" type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助対象経費(購入金額が30kg当たり13千円を超える場合、30kg当たり13千円)に1/10を乗じて得られた額以内。1団体あたり18万円を上限とする。			7%
財源内訳 (%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市内産の大豆を原料とする、味噌などの加工品を学校給食に使用したり、直売所等で販売したりして、市民に地元産の安心・安全な食材を提供している。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市内産の大豆を原料とする「地域特産品」を生産・供給を行う事業団体であれば、対象となる。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	地元大豆を利用した加工品は直売所等の販売だけでなく、学校給食に使用されており、市民に地元産の安心・安全な食材を提供している。 転作農地等を利用しての大豆栽培は農業振興及び遊休農地対策に有効である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	同様の活動を行っている団体は補助を受ける事ができるが、現在は1団体のみである。
5	公募制を導入している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	

4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
1	説 明			
	現状では大豆のみに限定して支援しているが、今後は、地場産の農産物を原料とした新たな「地域特産品」を生産・供給する事業であれば支援出来るように、平成26年度までに検討・要綱の改正を行い、農業の振興を図る。			
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

--	--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市農空間活用事業補助金（ふるさと食材供給事業）			
団体名	農事組合法人 見山の郷			
設立目的	都市住民と農村の交流施設及び茨木市の山間部の農業振興の拠点として設立。			
活動内容	地元農産物の加工、販売。イベントの開催により都市と農村の交流活動。			
設立年月	平成 13 年 11 月	会費（年額）	50,000 円 / 1口	
会員(団体)数	214 人（うち市民 団体の集合体の場合	214 人） 団体		
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。			
	市補助金	170,000	当該補助事業経費	
	会費収入			
	事業収入	2,192,320		
	国・府補助金			
	その他補助金			
			補助対象経費	2,362,320
			（うち管理的経費）	
			（うち人件費）	
		補助対象外経費		
		補助事業経費 計	2,362,320	
	その他の収入	当該補助事業*以外の経費		
	前年度繰越金			
	収入合計	2,362,320	支出合計	2,362,320
	収入に占める市補助の割合	7.2%	収支（次年度繰越金）	

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市農空間活用事業補助金（ふるさと食材供給事業）】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名	地産地消推進事業補助金	
補助額()	売上金の10%	
事業内容	学校給食、朝市等に出荷する野菜等に補助金を交付し、地産地消を図る。	
補助対象	学校給食、朝市等に出荷する野菜等の売上金	
その他特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名	農作物特産品栽培奨励事業	
補助額()	10㎡あたり1,100円	
事業内容	吹田くわいの普及促進	
補助対象	吹田くわいの耕作面積	
その他特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート (F - 08)

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市農空間活用事業補助金(淡水魚種苗導入事業)				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	安威川上流漁業協同組合	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	団体構成員が5人以上である漁業者が組織する団体				
補助事業の内容・目的	河川、水田及びため池等を高度利用し、淡水魚の種苗導入をすることにより、漁業の振興を図る。				
補助対象経費	種苗費。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成3年度
	084020	産業環境部	農林課		
総合計画 施策体系	章	活力あふれる「生活躍動都市」の実現			
	細節	地域特性を活かした農林業振興			
	施策	農林業の振興			
予算事業名	農業振興事務事業				
根拠規定等	茨木市農空間活用事業補助要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	80,000	80,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input checked="" type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助対象経費に1/5を乗じて得られた額以内の額。1団体当たり80千円を限度とする。			19%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	アユ釣り等の漁業を行うことにより、都市と農村の交流を図っている。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	要件を満たす漁業団体が茨木市に1団体しかない。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	近年、アユ釣り等の釣客人数が少なく、あまり効果はでない。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	要件を満たす団体が茨木市に1団体しかなく、今後も同様の活動をする団体が現れる可能性が低い
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	要件を満たす団体が茨木市に1団体しかなく、今後も同様の活動をする団体が現れる可能性が低い
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	

4 今後の方向性

	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
		<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> その他
1	説 明			
	釣り客数が減少し、補助金の有効性が低いため、廃止する。			
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

--	--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市農空間活用事業補助金（淡水魚種苗導入事業）
--------	--------------------------

団体名	安威川上流漁業協同組合			
設立目的	組合員が協同して経済的活動を行い、漁業の生産能率を上げ、もって組合員の経済的社会的地位を高めることを目的とする。			
活動内容	稚鮎放流、アユ、アマゴ、マス釣り、河川清掃			
設立年月	昭和 50 年 7 月	会費（年額）	5,000 円 / 口	
会員(団体)数	106 人（うち市民 101 人）			
	団体の集合体の場合	団体		
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみの決算状況を記載してください。			
	市補助金	80,000	補助対象経費	412,125
	会費収入	0	(うち管理的経費)	
	事業収入	332,125	(うち人件費)	
	国・府補助金	0	補助対象外経費	
	その他補助金	0	補助事業経費 計	412,125
	その他の収入	0	当該補助事業*以外の経費	0
	前年度繰越金	0		
	収入合計	412,125	支出合計	412,125
	収入に占める市補助の割合	19.4%	収支（次年度繰越金）	0

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市農空間活用事業補助金（淡水魚種苗導入事業）】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（Ⅰ - 01）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市自治会連合会補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	茨木市自治会連合会	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	茨木市自治会連合会				
補助事業の 内容・目的	地区連合自治会相互の親睦と住民福祉の増進をはかることを目的に設立し、単位自治会の育成協力を図る。自治会の活性化につながる懇談会、研修会、機関紙の発行など、単位自治会と一体となった事業推進を図る。				
補助対象経費	自治会長説明会、視察研修会、懇談会の開催、回覧板、自治会ハンドブックの作成、機関紙の発行等。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	昭和61年度
	041031	市民生活部	市民活動推進課		
総合計画 施策体系	章	01	個性かがやく「文化創造都市」の実現		
	細節	01	交流と自律のまちづくり		
	施策	02	地域活動の促進		
予算事業名	市民活動事業				
根拠規定等	茨木市自治会連合会補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	640,000	640,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助要綱に640,000円と定めている。			59%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	自治会という最も多くの市民が加入する地域の公共的組織を取りまとめる連合体であることから、公益性は高い。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	市内で自治会を総括する団体は、茨木市自治会連合会のみである。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	当連合会が行う事業は、地区連合自治会、単位自治会の結びつきを強めるものであり、定量的な有効性の評価はないものの、おおむね効果は上がっていると考えている。また、団体の自主性という観点から、補助金執行が最適である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	従来からの経緯で、現在の補助金額となっているが、今後は、事業補助とし、補助金額の明確化を図る。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	自治会に対する補助金であることから、今後は、100%の事業補助とする。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	自治会を取りまとめる唯一の団体であることから、今後も、当該団体への補助を継続する。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	各地区（校区）の連合自治会長を会員として「茨木市自治会連合会」を組織しているため、公募の余地はない。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	自主財源もあることから、運営費については、今後、補助対象経費には含めない。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らがやっている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	自治会活動を推進している市民活動推進課に事務局がある。現状、多くの自治体においても市が事務局を担っているが、自立化に向けた検討を行う。

4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 （提案公募型補助制度の活用等）	<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
説 明				
平成25年度からの実施事業については、事業補助とし、必要経費の明確化を図るとともに、運営費については自主財源での執行となるようにする。				
2	次回の見直し年度	平成27年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

--	--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市自治会連合会補助金
--------	--------------

団体名	茨木市自治会連合会		
設立目的	茨木市域各自治会相互の親睦と住民福祉の増進をはかることを目的とする。		
活動内容	研修会、視察研修会、会報紙の発行、自治会のでびき・ハンドブックの配布、回覧板の配布、関係各機関・団体への協力		
設立年月	昭和 50 年 4 月	会費（年額）	10,000 円 / 人 団体
会員(団体)数	人（うち市民 人）		
	団体の集合体の場合	30 団体	
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。		
	市補助金	640,000	補助対象経費
	会費収入	300,000	(うち管理的経費)
	事業収入		(うち人件費)
	国・府補助金		補助対象外経費
	その他補助金		補助事業経費 計
	その他の収入	95,909	当該補助事業*以外の経費
	前年度繰越金	311,679	
	収入合計	1,347,588	支出合計
	収入に占める市補助の割合	47.5%	収支（次年度繰越金）
			1,081,865
			19,086
			0
			12,636
			1,094,501
			0
			1,094,501
			253,087

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市自治会連合会補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	● 有 ○ 無
補助金名		高槻市コミュニティ市民会議補助金
補助額()		2,428,600
事業内容		高槻市の連合自治会組織に対して、調査研究費、研修費、広報費、その他活動にたいしての補助
補助対象		調査研究費624,000、研修費520,000、広報費1,062,600、その他活動費222,000
その他特記事項	吹田市自治会連合協議会については、事務局が市にあり、研修会や視察研修会等については、市より支出している。 吹田市自治会活動補助金：各地区連合自治会（34団体）に対して、加入している世帯×@75+200,000円の補助	地域振興補助事業：各地区連合自治会（32団体）に対して、加入している世帯×@15+350,000円の補助
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	○ 有 ● 無	● 有 ○ 無
補助金名		摂津市自治会連合会研修事業に対する補助金
補助額()		792,000
事業内容		摂津市自治会連合会の視察研修、年2回定例研修に対する補助
補助対象		日帰り視察研修、自主研修（講師依頼、地域事例発表）
その他特記事項		市内113の単一自治会が全て連合に加入しており、各自治会より年会費5,000円を徴収。

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（Ⅰ - 02）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)交付金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	茨木小学校子どもの安全見守り隊 ほか32小学校子どもの安全見守り隊	平成23年度 交付者(団体)数	32		
交付の相手先の要件	各小学校区で組織された子どもの安全見守り隊				
補助事業の内容・目的	小学校児童の登下校時の安全確保と犯罪の抑止のために、校区の見守り活動を続ける校区ボランティア巡視員の組織的な見守り活動を推進することを目的とする。				
補助対象経費	登下校の見守り活動に必要なユニフォーム等、防犯訓練への参加経費、地域安全マップの作成などに係る経費。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成18年度
	218011	学校教育部	学校教育推進課		
総合計画 施策体系	章	01	個性かがやく「文化創造都市」の実現		
	細節	03	豊かな心を育む教育の推進		
	施策	01	学校教育の充実		
予算事業名	各種教育指導・推進事業				
根拠規定等	茨木市子どもの安全見守り隊交付金交付要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1 交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	959,924	30,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		1 小学校区30,000円を上限に、見守り活動に要する経費。			100%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・公立学校の全児童、生徒の登下校の安全確保のみならず、地域の犯罪の抑止にも資するものになっている。 ・ボランティアで学校の児童、生徒の安全確保を図るため、市が学校を通じて見守り活動の組織化を呼びかけたものであり、民間事業者では実施されない事業である。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・市立小学校32校全校を対象に同額補助を行っており、公平性は高い。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・登下校の児童、生徒の安全確保は、学校現場の教職員や児童等の保護者では限界があり、地域の方のボランティアによる継続した見守り活動があってこそ担保されており、なくてはならないものとなっている。 ・(各小学校区の)地域のボランティアの方の自主的な活動であるため、補助金の執行が適切である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	交付金の使途は、子どもの安全見守り活動に必要な消耗品（ジャッパ-や腕章等）、安全マップの作成、研修会開催等に係る経費となっており、予算の範囲内で、見守り活動に必要な経費を見積もり、上限額を定めている。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	地域(社会)と連携してボランティアによる学校の児童、生徒の安全確保を図るため、市が学校を通じて見守り活動の組織化を呼びかけて見守り隊をつくった経緯があり各見守り隊で自主財源を調達するような性質の事業ではないため100%としている。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乘せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	地域(社会)と連携して、ボランティアによる校区内巡視や要点監視によって学校の児童、生徒の安全確保を図るため、市が学校を通じて活動の組織化を呼びかけて見守り隊をつくった性質のものである。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	

4 今後の方向性

1	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
		<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 補助対象(交付先) <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 委託等へ移行 <input type="checkbox"/> その他		
説 明				
子どもの安全見守り隊には、主として日々、登・下校時に通学路での巡回や定点観察、茨木警察との連携、不審者情報の伝達などをお願いしている。登下校の児童、生徒の安全確保は、学校現場の教職員や児童等の保護者では限界があり、地域の方のボランティアによる継続した見守り活動があつてこそ担保されており、なくてはならないものとなっているため、現行どおり継続する。今後は、コミュニティ基本指針に基づく校区地域自治組織(地域協議会)の結成に伴い、段階的に地域一括交付金を検討する。				
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

--	--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)交付金			
団体名	茨木小学校子どもの安全見守り隊 ほか32小学校子どもの安全見守り隊			
設立目的	<p>児童の登下校時に校区内の巡視を行い、犯罪を抑止し、児童の安全を守るとともに、地域(社会)、PTA、学校が連携を含め、安全なまちづくりをすすめる。</p> <p>また、地域の子どもを見守る大人同士の連帯感と子どもたちの安心感をつくりだす。</p>			
活動内容	<p>児童の登下校時に校区内の巡視を行い、犯罪を抑止し、児童の安全を守る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路での巡回、定点観察(7:50~8:40、14:00~16:00) ・市内不審者情報の情報共有 ・危害を加える事象などの警察や学校への通報 ほか 			
設立年月	平成 18 年 4 月	会費(年額)	960,000 円 / 人・団体	
会員(団体)数	1,844 人(うち市民 1,844 人)			
	団体の集合体の場合		32 団体	
決算状況 (平成23年度) (単位:円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみを記載してください。			
	市補助金	959,924	補助対象経費	959,924
	会費収入		(うち管理的経費)	
	事業収入		(うち人件費)	
	国・府補助金		補助対象外経費	
	その他補助金		補助事業経費 計	959,924
	その他の収入		当該補助事業・以外の経費	
	前年度繰越金			
	収入合計	959,924	支出合計	959,924
収入に占める市補助の割合	100.0%	収支(次年度繰越金)	0	

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)交付金】

項目	豊中市	池田市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項	市が旗（30万円）、消耗品費（12万円）を直接執行 子どもの安全見守り隊、子ども安全110番	
項目	吹田市	高槻市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕面市	摂津市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（Ⅰ - 03）

1 補助金等の概要

補助金等名称	自主防災組織事業補助金				
交付先の分類	○ 不特定の個人・団体 ● 特定種類の団体 ○ 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	市内自主防災組織	平成23年度 交付者(団体)数	14		
交付の相手先の要件	地震等による被害の防止及び軽減を図るために自主的な防災活動を行う団体として、茨木市自主防災組織の登録に関する要綱第5に規定する茨木市自主防災組織登録名簿に登録されている自主防災組織				
補助事業の内容・目的	自主防災組織の活動及び防災資機材の購入に対し、市が補助金を交付することにより、自主防災組織の防災活動を促進し、もって地震、火災その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。				
補助対象経費	(1) 防災訓練実施事業 (2) 防災研修会等実施事業 (3) 会報等発行事業 (4) 防災資機材設置事業に要する経費のうち交際費、慶弔費、飲食費及び親睦会費以外の経費				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成23年度
	011016	総務部	危機管理課		
総合計画 施策体系	章	くらしやすらか「安心実感都市」の実現			
	細節	災害に強いまちづくり			
	施策	防災体制の充実			
予算事業名	災害対策関係事業				
根拠規定等	茨木市自主防災組織事業補助要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	526,000		平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	○ 全額 ○ 定額 ● 一定割合 ○ その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		(1) 補助対象経費の50% (2) 当該自主防災組織加入世帯数に100を乗じて得た額 (3) 5万円のいずれかで一番少ない額			50%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	● 無 ○ 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	● 無 ○ 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・ 不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・ 採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	● 非常に高い ○ やや高い ○ やや低い	自主防災組織の育成の補助を行うことによって、地域の防災力の向上を図ることが可能となるため、公益性は高いと思われる。また、地域において、自発的に結成され、防災活動に取り組む事業である。
2	公平性 ・ 同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・ 同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	● 非常に高い ○ やや高い ○ やや低い	茨木市自主防災組織登録名簿に登録されている自主防災組織であれば、どの自主防災組織も補助を受けることは可能である。また、その活動状況に合わせた補助を行っているため、公平性は高いと思われる。
3	有効性 ・ 補助金額に見合う効果があるか。 ・ 委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	● 非常に高い ○ やや高い ○ やや低い	防災意識を高めるための防災訓練や研修、地域住民への活動周知のための会報作成、防災資機材購入にかかる費用に対する補助であるため、地域防災向上に向けての効果度は高い。また、各地域の主体性に基づき、地域の実情に応じ、実施される事業に対する支援であるため、補助金執行が適切である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
5	公募制を導入している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
		<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> その他
1	説 明			
	自主防災組織の自主的な活動育成の観点から各自主防災会が事業を実施するにあたっての補助金支援は必要であり現行どおり継続する。 今後、コミュニティ基本指針に基づく校区地域自治組織(地域協議会)の結成に伴い、段階的に地域一括交付金を検討する。			
2	次回の見直し年度	平成27年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	自主防災組織事業補助金
--------	-------------

団体名	大池地区自主防災会		
設立目的	大地震発生直後の初期対応については、地域住民自身による自主的な防災活動が極めて重要であり、自分達の地域は自分達で守ろう」ということから、自主防災会を結成した。		
活動内容	災害時に迅速な防災活動が行えるよう、防災訓練、防災研修会、地域防災マップづくりなどの活動を年間通じて随時実施している。		
設立年月	平成 8 年 4 月	会費（年額）	円 / 人 団体
会員(団体)数	14,987 人（うち市民 14,987 人） 団体の集合体の場合		団体
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。		
	市補助金	50,000	当該補助事業経費
	会費収入		
	事業収入		
	国・府補助金		
	その他補助金	51,585	
	補助対象経費		101,585
	(うち管理的経費)		
	(うち人件費)		0
補助対象外経費			
補助事業経費 計		101,585	
その他の収入		当該補助事業*以外の経費	0
前年度繰越金			
収入合計	101,585	支出合計	101,585
収入に占める市補助の割合	49.2%	収支（次年度繰越金）	0

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【自主防災組織事業補助】

項目	豊中市	池田市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
補助金名	豊中市校区自主防災活動支援補助金	池田地域コミュニティ推進協議会事業
補助額()	校区自主防災結成助成250,000円及び結末補助・設立から3年、年30,000円	提案枠 7,000,000円
事業内容	校区で自主防災会を結成した時、その結成にかかる経費（資機材、消耗品、会議にかかる経費等）を補助、設立後3年間、講演会、訓練等で係る経費に対する補助。	地域自主防災体制強化事業として、器具費・補助金・自主防だより発行費等
補助対象	校区自主防災会（設立する団体）	防災会（小学校区等の区割りはない）
その他特記事項		上記制度は、地域分権制度として各小学校区に予算提案を付与する形で実施
項目	吹田市	高槻市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他特記事項	現物（資機材・物品）での補助 補助対象：単一自治会・自主防災組織 吹田市自主防災用資機材給付事業実施要綱	
項目	箕面市	摂津市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他特記事項	世帯数に応じて点数制で貸与（結成時にその地域の世帯数に応じた防災資機材を貸与） 補助対象：自主防災組織 箕面市防災資機材貸与要綱	現物支給（最大 50,000円） （防災訓練時に資機材等の支給） 補助対象：市内自主防災組織 摂津市自主防災組織支援事業補助要綱

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（Ⅰ - 04）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市公民館区事業補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	公民館区事業実施委員会等	平成23年度 交付者(団体)数	32		
交付の相手先の要件	茨木市の各公民館区事業実施委員会その他これに類する団体				
補助事業の 内容・目的	ふるさとまつり、文化展、地域レクリエーション、館報発行により地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、地域住民の生活文化の振興を図る。				
補助対象経費	委員会の運営、ふるさとまつり、文化展、地域レクリエーション、館報発行事業に要する経費のうち、報償費、需用費、通信運搬費、手数料、保険料、使用料、賃借料				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成12年
	226035	生涯学習部	市民学習課		
総合計画 施策体系	章	01	個性かがやく「文化創造都市」の実現		
	細節	03	生涯を通じた生きがい活動の推進		
	施策	01	生涯学習の推進		
予算事業名	小学校区公民館管理運営事業				
根拠規定等	茨木市公民館区事業補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	9,445,120		平均的な額	最も低い額	最も高い額
			295,160	115,320	335,600
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		公民館区運営事業60,000円、地域レクリエーション事業50,000円 + 人口割、ふるさとまつり事業40,000円 + 人口割、文化展(祭)事業68,000円 + 人口割、館報発行事業60,000円 + 人口割			16.49% (安威公民館区)
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・補助対象地域が茨木市全域におよび、全茨木市民の利益の実現を図るものである。 ・地域がすべての地域住民のために実施する事業であることから、公益性は高いと考える。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・茨木市全域を対象に公民館区ごとに助成している。 ・補助額については定額 + 人口割りにしており公平性は高いと考える。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・地域活動に寄与しており、補助金額に見合う効果がある。 ・地域による自発的主体的な事業に対する助成であるので、補助金執行が適切である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	茨木市全域を対象に公民館区ごとに助成している。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	これまで、運営費として、調整等に要する経費を補助してきたが今後、廃止することを予定している。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	

4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
説明				
当該補助金については、地域の活性化を図るため、今後も補助制度を継続する必要がある。しかし、運営費に対する補助については、平成25年度から見直して廃止する。今後、コミュニティ基本指針に基づく校区地域自治組織(地域協議会)の結成に伴い、段階的に地域一括交付金を検討する。				
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市公民館区事業補助金 地区スポーツ・レクリエーション大会補助金
--------	--------------------------------------

団体名	茨木市安威公民館区事業実施委員会				
設立目的	地域住民の生活文化の振興を図る				
活動内容	体育祭、ふるさとまつり、文化展等を開催して地域住民の主体的な地域活動を促進し、地域住民の生活文化の振興を図る。				
設立年月	平成 12 年 4 月	会費（年額）	- 円 / 人・団体		
会員(団体)数	30 人（うち市民 30 人）	団体の集合体の場合 団体			
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。				
	市補助金	558,600	当該補助事業経費	補助対象経費	1,467,723
	会費収入			（うち管理的経費）	67,620
	事業収入			（うち人件費）	
	国・府補助金		当該補助事業*以外の経費	補助対象外経費	150,303
	その他補助金	800,000		補助事業経費 計	1,618,026
	その他の収入	214,426			
	前年度繰越金	602,313			
	収入合計	2,175,339	支出合計	1,618,026	
収入に占める市補助の割合	25.7%	収支（次年度繰越金）	557,313		

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市公民館区事業補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名	公民館分館活動助成	
補助額()		
事業内容	文化展の開催や館報の発行など地域活動の促進を図る。	
補助対象	事業に要する費用のうち報償費、需用費、通信運搬費、使用料及び賃借料などの経費	
その他特記事項	公民館 4 館、分館 4 1 館。	公民館 1 館。 各事業については消耗品を現物支給。
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他特記事項	公民館 2 9 館、分館 1 館。文化祭などの事業において、実施委員会に運営を委託。	公民館 1 3 館。各事業は地域単独で実施。
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他特記事項	公民館 1 館。各小学校にコミセンがあり、コミセンまつりはコミセン独自で実施する。	公民館 6 館。 各事業については消耗品を現物支給。

1 件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（Ⅰ - 05）

1 補助金等の概要

補助金等名称	地区スポーツ・レクリエーション大会補助金（32地区）				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	公民館区事業実施委員会等	平成23年度 交付者(団体)数	32		
交付の相手先の要件	茨木市の各公民館区事業実施委員会その他これに類する団体				
補助事業の 内容・目的	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の促進に寄与し、地域住民の健康の増進と親睦をはかり、合わせて生涯スポーツの振興に資することを目的とする。（「体育の日」を意義あるものとする）				
補助対象経費	審判・看護の謝礼、参加・賞品代、石灰・旗等競技用消耗品、プログラム印刷費、けがの保険代など大会事業費を補助。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	昭和
	226070	生涯学習部	スポーツ振興課		
総合計画 施策体系	章	個性かがやく「文化創造都市」の実現			
	細節	生涯を通じた生きがい活動の推進			
	施策	スポーツ・レクリエーション活動の振興			
予算事業名	スポーツ・レクリエーション事業				
根拠規定等	茨木市教育関係事業補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	10,918,780		平均的な額	最も低い額	最も高い額
			352,219	205,800	484,700
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		1地区190,000円の均等割と1地区人口×20円の人口配分（100円未満切上）の合計。			78.8% (安威公民館区)
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・補助対象地域が茨木市全域に及び、全茨木市民の利益の実現を図るものとする。 ・地域がすべての地域住民のために実施する事業であることから、公益性は高いと考える。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・茨木市全域を対象に公民館区ごとに助成している。 ・補助額については定額+人口割りにしており公平性は高いと思われる。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・地域活動に寄与しており、補助金額に見合う効果がある。 ・地域による自発的主体的な事業に対する助成であるので、委託や直接執行は難しいと考える。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 地域住民の負担を軽減し、生涯スポーツを推進していくうえでは、一定の配慮が必要である。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 茨木市全域を対象に公民館区ごとに助成している。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 補助対象(交付先) <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 委託等へ移行 <input type="checkbox"/> その他
	説 明	
<p>地区スポーツレクリエーション大会は、スポーツ基本法に規定される「体育の日の行事」として実施されているため、今後も各地域の実情に応じて開催するため、現行補助制度を継続する必要がある。</p> <p>今後、コミュニティ基本指針に基づく校区地域自治組織(地域協議会)の結成に伴い、段階的に地域一括交付金を検討する。</p>		
2	次回の見直し年度	平成 27 年度

5 補助金等見直し検討部会の検証

.

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【地区スポーツ・レクリエーション大会補助金（32地区）】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		市民レクリエーション大会事業行事報償金 校区ごとに予算査定に基づき行事報償金を支出 11小学校区実行委員会（141,727円/件） 地域コミュニティ推進協議会からの提案事業の一つ として支出（計1,559,000円）
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	○ 有 ● 無	● 有 ○ 無
補助金名		市民体育祭補助金
補助額()		590,909
事業内容		（固定費＋人口費）の9割を補助
補助対象		市内11地区
その他 特記事項		計6,510,000円

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（Ⅰ - 06）

1 補助金等の概要

補助金等名称	青少年健全育成事業補助金				
交付先の分類	○ 不特定の個人・団体 ● 特定種類の団体 ○ 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	1小学校区こども会育成連絡協議会2小学校区青少年健全育成運動協議会3小学校区青少年会育成会4中学校区青少年健全育成運動協議会5中学校区青少年指導員会6茨木市青少年指導員連絡協議会	平成23年度 交付者(団体)数	84		
交付の相手先の要件	茨木市青少年健全育成事業補助要綱第2で補助対象団体を規定している。 (1)小学校区こども会育成連絡協議会(2)小学校区青少年健全育成運動協議会(3)小学校区青少年会育成会(4)中学校区青少年健全育成運動協議会(5)中学校区青少年指導員会(6)茨木市青少年指導員連絡協議会				
補助事業の内容・目的	市内の青少年健全育成関係団体が実施する青少年健全育成事業に対し、市が補助金を交付することにより、地域における青少年の健全育成活動を推進することを目的とする。				
補助対象経費	(1)講師謝礼(2)交通費(3)物品購入費(備品を除く)(4)印刷製本費(5)通信運搬費(6)傷害保険料(7)手数料(8)会場設営等の委託料(9)会場使用料及び物品賃借料(10)その他市長が必要と認めるもの				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成23年度
	226060	生涯学習部	青少年課		
総合計画 施策体系	章	個性かがやく「文化創造都市」の実現			
	細節	豊かな心を育む教育の推進			
	施策	青少年の健全育成			
予算事業名	青少年健全育成事業				
根拠規定等	茨木市青少年健全育成事業補助要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	5,723,196		平均的な額	最も低い額	最も高い額
			66,549	7,234	355,373
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	○ 全額 ○ 定額 ○ 一定割合 ● その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		各団体ごとに補助上限額を設定している。 上限額 = 基礎額 + 各校区の児童・生徒数による加算額			97% (茨木小学校区)
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	● 無 ○ 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	● 無 ○ 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	● 非常に高い ○ やや高い ○ やや低い	・各小・中学校区内の不特定多数の住民を対象とした事業に対する補助である。 ・地域の団体が、地域性に応じて実施する事業に対する補助である。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	○ 非常に高い ● やや高い ○ やや低い	・要綱に規定する団体であれば、各小・中学校区毎に補助対象となる。 ・各小・中学校区内の児童・生徒数を基準に団体の種類毎に補助上限額を定めている。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	○ 非常に高い ● やや高い ○ やや低い	・各校区において、地域に応じた事業が実施されている。 ・各校区ごとに自主的に取り組む事業に対する支援であり、補助金執行が適切である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	市として推進すべき事業を担っており、かつ自主財源を持たない団体による事業である。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	要綱により、補助対象団体を規定している。各校区全体を対象に同種の事業を実施できる団体は、他にない。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	

4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
説 明				
青少年の健全育成は、市が推進すべき重要施策であり、平成23年度に団体補助から事業補助へ見直しを実施しているため、現行どおり継続する。 今後、コミュニティ基本指針に基づく校区地域自治組織(地域協議会)の結成に伴い、段階的に地域一括交付金を検討する。				
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市青少年健全育成事業補助金			
団体名	茨木小学校区青少年健全育成運動協議会			
設立目的	現代青少年の健全な育成をめざし、「見守ろう、わが子ひとりの子、みんなの子」・「いま伸びよう、茨木の未来をひらく青少年」の趣旨を地域全体の運動に広げていくために、全ての大人の協力により社会的、地域的な健全育成を推進することを目的とする。			
活動内容	(1)小学校区で「青少年の健全育成」のための運営委員会、協力員会を結成する。 (2)校区住民が「青少年の健全育成」について関心を持つことができるよう啓発運動を展開する。 (3)地域の諸団体、並びに連携できる全ての組織をあげて地域の環境浄化に努め、青少年の健全育成のための明るい地域社会環境をつくりだす対策を実践する。 (4)「青少年の健全育成」のために地域の大人たちの自覚と認識を啓発し、家庭、学校全ての場に於いて目的達成の方策を展開する。 (5)本会の目的達成のために、必要な事業を行う。			
設立年月	平成 57 年 4 月	会費（年額）	0 円 / 人・団体	
会員(団体)数	58 人（うち市民	58 人）		
	団体の集合体の場合	17 団体		
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみの決算状況を記載してください。			
	市補助金	127,000	補助対象経費	130,385
	会費収入	0	当該補助事業経費	
	事業収入	0	(うち管理的経費)	0
	国・府補助金	0	(うち人件費)	0
	その他補助金	0	補助対象外経費	0
	その他の収入	3,385	補助事業経費 計	130,385
	前年度繰越金		当該補助事業・以外の経費	0
	収入合計	130,385	支出合計	130,385
収入に占める市補助の割合	97.4%	収支（次年度繰越金）	0	

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

項目	豊中市	池田市
同等補助金	● 有 ○ 無	○ 有 ● 無
補助金名	青少年健全育成事業補助金	
補助額()	180,000	
事業内容	青少年健全育成事業があり、各中学校区ごとに健全育成を目的に校区ごとに事業を行っている。	
補助対象		
その他特記事項		教育コミュニティづくり推進事業として1,030千円、学校支援地域本部事業として2,300千円を計上し、報償金、郵便料、消耗品費等を直接執行している。
項目	吹田市	高槻市
同等補助金	● 有 ○ 無	○ 有 ● 無
補助金名	地区青少年健全育成補助金	
補助額()	255,200	
事業内容	自治会、PTA、青少年指導員、民生委員、学校長などで構成される青少年の健全育成を目的とした小学校区ごとの「地区青少年対策委員会」が実施する青少年の健全育成事業(キャンプ、ハイキング、講演会、地区パトロール、土曜日の午前中の学校開放など)に対して補助金を交付し、地域における青少年活動の総合的な推進を図る。	
補助対象	6,220,000円+255,200円×35地区 平成22年度決算額 15,152,000円	
その他特記事項		青少年関係団体が連携した実行委員会に、「みどりのカーニバル」を事業委託。平成22年度決算額729,000円 地域教育協議会へ事業委託。300千円×18中学校区
項目	箕面市	摂津市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	子ども安全・健全育成地域活動推進事業補助金	
補助額()	243,461	100,000
事業内容	各小学校区の青少年を守る会が実施する事業に対して交付している（全13校区）。	総合的教育力活性化事業として地域教育協議会へ補助。100千円×5中学校区
補助対象	地域のパトロール活動等子どもの安全に関する事業 子どもの地域事業参画の促進に関する事業 平成22年度決算額 4,204,993円	100千円×5中学校区
その他特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（Ⅰ - 07）

1 補助金等の概要

補助金等名称	社会教育関係団体補助金（茨木市子ども会育成連絡協議会）				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	茨木市子ども会育成連絡協議会	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	茨木市子ども会育成連絡協議会				
補助事業の 内容・目的	市内子ども会の自主活動を振興し、青少年の健全育成と福祉の増進を図っている。				
補助対象経費	市とジュニアリーダー研修会の共催、子ども会親善スポーツ大会への参加、子ども会育成大会の主催などの事業経費やその他運営に係る経費（交際費、慶弔費、飲食費、親睦会費除く）				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	
	226011	生涯学習部	地域教育振興課		
総合計画 施策体系	章	個性かがやく「文化創造都市」の実現			
	細節	生涯を通じた生きがい活動の推進			
	施策	生涯学習の推進			
予算事業名	地域教育振興課管理事務事業				
根拠規定等	茨木市教育関係団体補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	156,000	156,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		156,000円 社会教育委員の会議（社会教育関係団体補助金の諮問機関）に諮問し、承認後決定。			26%
財源内訳（%）	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	単位子ども会、校区子ども会等との連携に係る事業を実施しており、市内全域の子ども会の利益実現を図るものである。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	単位子ども会、校区子ども会を統括し事業を実施する団体は他にない。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	単位子ども会、校区子ども会等との連携に係る事業等に活用され効果は高いが、用途が特定されていないので、事業補助へ移行する。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 補助金額の算定基準が存在しない。 平成25年度からは、事業補助化する。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 補助要綱において交付先が限定されている。 市域全体のこども会、小学校区こども会育成連絡協議会を統括し、事業を実施する団体は他にない。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 補助要綱において交付先が限定されている。 市域全体のこども会を対象とする団体は他にない。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 現行の社会教育関係団体補助金は団体補助である。 事業補助金へ移行する。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
			<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 補助対象(交付先) <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 委託等へ移行 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
1	説 明			
	平成25年度から現行の社会教育関係団体の団体補助としては廃止し、事業補助へ移行する。他の青少年健全育成団体と同様の青少年健全育成事業補助金に移行する。			
2	次回の見直し年度	平成 2 7 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	社会教育関係団体補助金（茨木市こども会育成連絡協議会）			
団体名	茨木市こども会育成連絡協議会			
設立目的	育成者相互の連絡を密にするとともに、市内のこども会の自主的活動を振興し、心身ともに健全なこどもの育成と福祉の増進を図る。			
活動内容	キックベースボール審判員認定講習会 こども会親善スポーツ大会 三島ブロックこども会スポーツ交歓会 三島ブロックこども会ジュニアリーダー交歓会 こども会親善百人一首カルタ競技大会 こども会育成者大会 他			
設立年月	昭和 46 年 12 月	会費（年額）	0 円 / 人・団体	
会員(団体)数	60 人（うち市民 60 人）			
	団体の集合体の場合	団体		
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。			
	市補助金	156,000	当該補助事業経費	
	会費収入			
	事業収入	241,000		
	国・府補助金			
	その他補助金			
			補助対象経費	588,780
			（うち管理的経費）	116,062
			（うち人件費）	0
		補助対象外経費	0	
		補助事業経費 計	588,780	
	その他の収入	210,609	当該補助事業*以外の経費	0
	前年度繰越金	62,254		
	収入合計	669,863	支出合計	588,780
	収入に占める市補助の割合	23.3%	収支（次年度繰越金）	81,083

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【社会教育関係団体補助金（茨木市子ども会育成連絡協議会）】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名	事業補助金	
補助額()	970,000	
事業内容	豊中市子ども会連合会への事業補助金	
補助対象		
その他 特記事項	[主催事業]子ども会カーニバル 豊中市・鳴門市子ども会交歓会	補助金はないが、上部団体への分担金、研修費は直接執行。(40,000円)
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項	子ども野外カーニバル、子ども会スポーツ大会、子ども会地区ジュニアリーダー講習会を市こ連へ事業委託(委託料合計 2,056,000円) 補助金はないが、上部団体への分担金、研修費は直接執行(82,000円)	[主催事業]ジュニア・シニアリーダー研修 成人指導者育成講座 補助金はないが、上部団体への分担金、費用弁償は直接執行。
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
補助金名	子ども会活動促進事業補助金	校区青少年健全育成活動補助金
補助額()	1,512,000	600,000
事業内容	地域における子どもの居場所をつくり、さまざまな体験を通して児童の健全な育成を推進するため、箕面市子ども会育成協議会が行う子ども会を育成するための事業に対する補助	
補助対象	[主催事業]子ども会フェスタ 子ども会ドッジボール大会	
その他 特記事項	上部団体への分担金は、市こ連が支出しているが、この補助金の補助対象内経費として位置づけている。	補助金以外に、上部団体への分担金、費用弁償、研修費、消耗品費等(370,000円)を直接執行。

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（J - 01）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市人権センター事業補助金								
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)								
交付の相手先	茨木市人権センター	平成23年度 交付者(団体)数	1						
交付の相手先の要件	茨木市人権センターが実施する事業								
補助事業の内容・目的	茨木市や大阪府の人権施策推進に協力し、市内各種団体と連携・協力して人権尊重の社会づくりに寄与することを目的に、人権課題を抱える人たちの相談窓口や、差別や人権侵害を予防するための啓発活動、人権課題に取り組む団体への支援を行っている。								
補助対象経費	講演等の啓発事業の講師料・運営費、地域人権団体への活動支援費。								
担当部課名	所属コード	011060	部名	総務部	課名	人権・男女共生課	補助開始年度	平成14年度	
総合計画 施策体系	章	こころすこやか「福祉充実都市」の実現							
	細節	すべての人が活躍できる人権尊重社会の形成							
	施策	恒久平和の実現と人権の尊重							
予算事業名	茨木市人権センター補助金								
根拠規定等	茨木市人権センター事業補助要綱								
平成23年度 補助実績（円）	総額	5,980,603	1 交付先あたり補助額	5,980,603			各交付先ごとに補助額が異なる場合		
					平均的な額	最も低い額	最も高い額		
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input checked="" type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法					補助対象経費に占める補助金の割合(%)		
			前年度事業の実績及び事業実施計画に基づき算定している。				100%		
財源内訳(%)	市	100%	府	0%	国	0%	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
他団体への支出	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は 交付先		茨木市人権啓発推進協議会・茨木市人権3地域協議会					

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明		
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	人権尊重のまちづくり条例や人権教育・啓発推進法に基づき、茨木市における人権尊重のまちづくりをめざし、地域の福祉や人権関係の諸団体の参画を得て構成しており公益性が高いものである。事業についても啓発講演会の実施や人材育成・人権相談など専門性を要するもので、他業者での実施は困難である。	
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	茨木市内では、当該団体しかないことから公平性は高い。また、専門性を要する事業もあり、他団体での実施は困難。	
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	地域における人権施策の推進には、福祉や人権関係団体との協働が必要かつ有効であることから、各種団体が参画している当センターの事業の有効性は高い。ただし、関連団体への再補助については、運営費への補助が含まれていることから、補助対象経費を精査し、有効性が高い事業に対する補助金へ転換する必要がある。	

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 前年度の事業実績や、事業実施計画に基づき算定している。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 人権啓発等の人権施策は市として推進する必要があるが、採算性が低いいため2分の1を超えて補助を行っている。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 補助対象は限定していないが、人権啓発や人材養成、人権相談といった多様な事業を総括的に行う団体が市内には他にないため、本団体のみが対象となっている。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 人権啓発や人材養成、人権相談といった多様な事業を総括的に行う必要があり、市内では他に同種の団体がいないため、公募制は困難。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 市民の人権意識向上には、地域での自主的な人権啓発活動の促進が不可欠であり、そのためには各地域の人権活動団体を支援することが効果的であることから、地域の各種団体で構成されている当センターから人権団体へ再補助を行っている。
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 人権施策の推進にあたり、団体と協働して効果を高めるため、市が事務局を担っている。

4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 補助対象(交付先) <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 委託等へ移行 <input type="checkbox"/> その他
	説明 人権センターは市の事務の代替的な事業を行っており、市民との協働による事業展開が人権意識向上につながることから補助金は継続とするが、関連団体への再補助については、補助対象経費に運営費が含まれていることから、補助対象経費を精査し、有効性が高い事業に対する補助金となるよう平成26年度までに見直しを行う。	
2	次回の見直し年度	平成 27 年度

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市人権センター事業補助金
--------	----------------

団体名	茨木市人権センター			
設立目的	憲法で保障された基本的人権を尊重する精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚をはかり、もって人権が守られた豊で住みよいまちづくりをめざす。			
活動内容	市民を対象に人権啓発の講演会を年5～6回（人権講演会、市民のつどい、市民講座等）を開催。 人権啓発を担う人材育成の養成講座を開催。（リーダー養成講座、ファシリテーター養成講座等） 人権啓発活動を展開する市民団体への支援。（茨木市人権啓発推進協議会、茨木市人権各地域協議会）			
設立年月	平成 14 年 4 月	会費（年額）	円 / 人・団体	
会員(団体)数	人（うち市民 人）			
	団体の集合体の場合 団体			
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。			
	市補助金	5,980,603	補助対象経費	5,980,603
	会費収入		(うち管理的経費)	
	事業収入	81,000	(管理的経費のうち人件費)	
	国・府補助金		補助対象外経費	81,277
	その他補助金		補助事業経費 計	6,061,880
	その他の収入	277	当該補助事業*以外の経費	
	前年度繰越金	0		
	収入合計	6,061,880	支出合計	6,061,880
	収入に占める市補助の割合	98.7%	収支（次年度繰越金）	0

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市人権センター事業補助金】

項目	豊中市	池田市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	豊中市人権文化まちづくり協会補助金	池田市人権協会活動補助金
補助額()	8,955,000	1,700,000
事業内容	人権・同和問題に関する研究・調査事業 人権・同和問題に関する教育・啓発事業 人権相談事業 地域協働事業	啓発講演会 地域交流 ふれあいフェスタ 相談事業
補助対象	一般財団法人豊中市人権文化まちづくり協会	池田市人権協会
その他 特記事項	委託事業あり	人権協補助金110万円別途あり
項目	吹田市	高槻市
同等補助金	● 有 ○ 無	○ 有 ○ 無
補助金名	吹田市地域人権啓発事業助成金	一般社団法人高槻市人権まちづくり協会補助金
補助額()	5,700,000	20,995,514
事業内容	地域人権啓発事業 地域交流事業	運営費補助・人件費
補助対象	吹田市きしべ地域人権協会	一般社団法人高槻市人権まちづくり協会
その他 特記事項	人権相談業務別途委託あり 人権協補助金 8 8 0 万円別途あり	委託事業が別途 7 事業あり 啓発事業、相談事業、人権啓発指導員制度等
項目	箕面市	摂津市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	箕面市人権協会事業補助金	摂津市人権協会補助金
補助額()	1,947,000	3,366,000
事業内容	市民啓発事業 相談事業	市民啓発事業 指導者育成事業 啓発紙作成事業 啓発資料（買取）配布事業 等
補助対象	箕面市人権協会（萱野）	摂津市人権協会
その他 特記事項	平成23年度末で補助事業廃止 市人権啓発推進協議会補助金520万円別途あり、事務局は民間	平成23年度から清算方式をとっている。

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（J - 02）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市住みよいまちづくり協議会交付金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	茨木市住みよいまちづくり協議会	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	茨木市住みよいまちづくり協議会				
補助事業の 内容・目的	市民が主体となり、住みよいまちづくり推進のための様々な活動を行っている。交付金を交付することで、市民の手によるまちづくり運動を促進し、もって住民相互の連帯性並びに市民性を高めることを目的としている。				
補助対象経費	年末市内一斉清掃・自治会用の広告掲示板の配布・市民憲章唱和の推進・環境啓発キャンペーン・ひたたくり被害防止キャンペーンなど				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	昭和46年度
	041031	市民生活部	市民活動推進課		
総合計画 施策体系	章	個性かがやく「文化創造都市」の実現			
	細節	交流と自律のまちづくり			
	施策	地域活動の促進			
予算事業名	市民活動事業				
根拠規定等	茨木市住みよいまちづくり協議会交付金交付要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	1,600,000	1,600,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input checked="" type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		交付要綱第3に1,600,000円と金額を記載している。			67%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は 交付先	掲示板補助、清掃活動補助：自治会、老人クラブ		

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	年末市内一斉清掃や市民憲章の実践団体であるため、不特定多数の利益の実現を図るものである。また、民間事業者では実施されない事業である。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	同種の活動を行っている団体は市内にはない。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	年末市内一斉清掃は8割の自治会が参加する市民一体となった環境美化事業であり、他市には事例がない茨木市の特徴的な事業であり、有効性は非常に高い。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 毎年定額の補助を行っている。今後は、実施計画に基づき、補助対象経費を精査して補助を行う。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 市民憲章の実践団体、市の依頼による設立経過があることから、今後は、100%の事業補助とする。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 年末市内一斉清掃や市民憲章の実践団体であり、市内で唯一の団体である。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 年末市内一斉清掃や市民憲章の実践団体であり、市内で唯一の団体である。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 「市の事務の代替的な事業」「他にこの活動を担う団体が存在しない事業」「自主財源により自立することが困難な事業」であることから、運営費も補助対象とする。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 市からの依頼により設立されたボランティア団体であり、市として一定の支援が必要であることから、事務局を市が担っている。

4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 補助対象(交付先) <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 委託等へ移行 <input type="checkbox"/> その他
	説明	
<p>当該団体が実施する年末市内一斉清掃は、8割の自治会が参加する市民一体となった環境美化事業で、他市には事例がない茨木市の特徴的な事業であり、今後とも補助を継続するが、毎年度定額の補助を見直し、事業計画に基づいて事業費を精査して補助額を決定する。なお、当該補助は平成18年度まで事業費全額を補助していたが、平成19年度から協賛金を募るなど自主財源の確保に努めており、今後とも継続して財源の確保に努めていく。</p>		
2	次回の見直し年度	平成 27 年度

5 補助金等見直し検討部会の検証

--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市住みよいまちづくり協議会交付金
--------	--------------------

団体名	茨木市住みよいまちづくり協議会			
設立目的	協議会は茨木市の健全な発展と住みよいまちづくりのために、宗教、政治活動にかたよることなく市民憲章及び新生活運動の精神をたいし、住民相互の連帯性並びに市民性をたかめて、次の運動を推進することを目的とする。			
活動内容	年末市内一斉清掃、市民憲章唱和の推進、環境啓発キャンペーン、ひったくり被害防止キャンペーン、自転車運転マナー啓発活動など			
設立年月	昭和 46 年 5 月	会費（年額）	円 / 人・団体	
会員(団体)数	人（うち市民 人）			
	団体の集合体の場合	57 団体		
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。			
	市補助金	1,600,000	補助対象経費	2,322,167
	会費収入		(うち管理的経費)	1,575
	事業収入		(管理的経費のうち人件費)	0
	国・府補助金		補助対象外経費	1,575
	その他補助金		補助事業経費 計	2,323,742
	その他の収入	711,165	当該補助事業*以外の経費	
	前年度繰越金	33,941		
	収入合計	2,345,106	支出合計	2,323,742
	収入に占める市補助の割合	68.2%	収支（次年度繰越金）	21,364

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市住みよいまちづくり協議会交付金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（J - 03）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市国際親善都市協会補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	茨木市国際親善都市協会	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	茨木市国際親善都市協会				
補助事業の 内容・目的	姉妹及び友好都市並びにその他の都市との交流を促進し、もって都市相互間における市民の文化、福祉等の向上を図ることを目的とする。				
補助対象経費	茨木市国際親善都市協会の活動に要する経費のうち、報償費、事業費及び費用弁償等				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	昭和61年度
	041031	市民生活部	市民活動推進課		
総合計画 施策体系	章	個性かがやく「文化創造都市」の実現			
	細節	交流と自律のまちづくり			
	施策	交流活動			
予算事業名	国際交流事業				
根拠規定等	茨木市国際親善都市協会補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	2,000,000	2,000,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input checked="" type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		要綱に2,000,000円と定めている。			25%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	当該団体は、会員制をとっており、事業参加には一定の割引や優待等もあるが、基本的には協会の趣旨に賛同するものであれば、様々な事業への参加も可能である。加えて、在住外国人へのサポートを行う役割もあり、有効性はやや高い。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	姉妹及び友好都市並びにその他の都市との交流を促進し、都市相互間における市民の文化、福祉等の向上を図る活動を行っている団体は当該団体のみであり、公平性は高い。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	姉妹・友好都市との交流が市民レベルで進んでおり、効果が高いと考えているが、補助対象経費を明確にしておらず、団体の運営費も補助対象経費となっていることから、見直しを行う必要がある。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	補助額の算定基準はなく、定額の補助となっている。今後、補助対象経費を明確にし、有効性が高い事業に対する補助金へ移行する。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	姉妹及び友好都市並びにその他の都市との交流を促進し、都市相互間における市民の文化、福祉等の向上を図る活動を行っている団体は当該団体のみである。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	姉妹及び友好都市並びにその他の都市との交流を促進し、都市相互間における市民の文化、福祉等の向上を図る活動を行っている団体は当該団体のみである。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	補助対象経費を明確にしていなかったことから、運営費も補助対象となっている。今後は、有効性が高い事業のみを補助対象経費とする。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	市民活動推進課交流親善係が事務局機能を担っているが、今後、自立できるよう支援していく。

4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
説明				
姉妹・友好都市との交流は、市として推進していく事業であることから補助金は継続とするが、平成25年度から補助対象経費を明確にし、事業に対する補助金へ移行する。また、会員数の増加を図って会費収入を増加させるなど自主財源の確保に努めながら、事業の見直しを進めて事業費の縮減を図り、より会員ニーズの高い事業の実施に努めていく。				
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市国際親善都市協会補助金				
団体名	茨木市国際親善都市協会				
設立目的	茨木市と姉妹並びに友好都市及びその他の都市との交流を通じて、都市相互間における市民文化の向上につとめ、市民相互の理解と連帯を密にし、友好・親善をはかり、市民福祉の向上と世界平和に寄与することを目的とする。				
活動内容	「姉妹・友好都市ニュース」を年2回発行、「国際交流の集い」の開催、「JICA研修員とのふれあい交流」の実施、「姉妹・友好都市への市民親善訪問団」を派遣、中・高校生の「英語スピーチ大会」の開催				
設立年月	昭和 55 年 10 月	会費（年額）	2,000 円 / 人・団体		
会員(団体)数	472 人（うち市民	413 人）			
	団体の集合体の場合	80 団体			
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。				
	市補助金	2,000,000	補助対象経費	5,043,317	
	会費収入	1,367,000	当該補助事業経費	(うち管理的経費)	2,075,697
	事業収入	697,358		(管理的経費のうち人件費)	
	国・府補助金		補助対象外経費		
	その他補助金		補助事業経費 計	5,043,317	
	その他の収入	199,369	当該補助事業*以外の経費		
	前年度繰越金	3,718,202			
	収入合計	7,981,929	支出合計	5,043,317	
収入に占める市補助の割合	25.1%	収支（次年度繰越金）	2,938,612		

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市国際親善都市協会補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
補助金名	吹田市国際交流協会補助金	高槻市都市交流協会補助金
補助額()	24,763,000	15,516,000
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
補助金名	箕面市国際交流協会補助金	摂津市国際交流協会補助金
補助額()	10,962,000	2,200,000
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（J - 04）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市社会福祉協議会補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	社会福祉法人 茨木市社会福祉協議会	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	社会福祉法第109条に基づき設立された社会福祉協議会				
補助事業の内容・目的	(社福)茨木市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき設立された法人で、本市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体であることから、当該団体の財政基盤の安定を図り、活動を促進することにより、地域福祉の推進を図る。				
補助対象経費	運営費、小地域ネットワーク活動推進事業等。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	昭和27年度
	061021	健康福祉部	福祉政策課		
総合計画 施策体系	章	こころすこやか「福祉充実都市」の実現			
	細節	ともに支え合う地域社会の形成			
	施策	地域福祉の充実			
予算事業名	社会福祉協議会事業				
根拠規定等	社会福祉法第58条、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例 社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	83,546,000	83,546,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		予算の範囲内で、補助対象事業費及び補助対象となる人件費			56%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	83%	17%	0%		
他団体への支出	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	有の場合は 交付先	概ね小学校区単位で組織されている地区福祉委員会		

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	当該団体は、社会福祉法第109条に基づき設立された団体で、本市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体であり、当該団体の活動は地域福祉の推進に欠かせないものである。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	事業補助の部分については、当該団体しか担い手がいないことから公平性は高いが、運営費補助の部分については、他の社会福祉法人へ補助を行っていないことから公平性に欠ける部分がある。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	事業補助の部分は補助金額に見合う効果があり有効性は高い。運営費補助の部分については、法人の管理的経費(人件費)に充てられているが、当該団体しか事業の担い手がおらず事業存続の観点からも有効性は高い。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 交付要綱では、補助対象経費・補助額について明記されていないが、毎年度の補助額の算定にあたっては、補助対象となる事業費・人件費を明確に区分し、補助額を精査している。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 地域福祉は市として特に推進すべき事業であり、当該団体は市の事務の代替的な事業を担っており、一定の配慮が必要である。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 当該団体しか事業の担い手がおらず公募制はなじまない。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 市の事務の代替的な事業であり、他に本活動を担う団体が存在せず、また採算がとれない事業であることから、運営費に対する補助を行っている。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 当該団体を通じて地域の団体に行う方が、当該団体が地域福祉の推進を担いつつ、地域の自主的な活動を支援することができる。
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
			<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 補助対象(交付先) <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 委託等へ移行 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
1	説 明			
	社会福祉協議会は市の事務の代替的な事業を行っており、市と共に地域福祉の推進を図る公益性の高い団体であることから、事業補助については有効性を検証しながら継続とするが、人件費への補助は、平成25年度に社会福祉協議会の今後のあり方について検討する予定であり、その検討と併せて人件費補助についても整理する。			
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

--	--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市社会福祉協議会補助金
--------	---------------

団体名	社会福祉法人 茨木市社会福祉協議会		
設立目的	社会福祉法第109条において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけられ、その役割は、「住民主体」を原則として、地域でのさまざまな生活課題を発掘・共有化し、課題解決に向けて住民と共に取り組んでいる。		
活動内容	地域住民から会員を募り、地区福祉委員会をはじめ、地域の福祉関係者やさまざまな住民組織の代表者を役員として活動している。		
設立年月	昭和 26 年 3 月	会費（年額）	円 / 人・団体
会員(団体)数	人（うち市民	人）	
	団体の集合体の場合	団体	
決算状況	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。		
(平成23年度)	市補助金	83,546,000	補助対象経費
(単位：円)	会費収入	21,500,500	(うち管理的経費)
	事業収入	1,021,871	(管理的経費のうち人件費)
	国・府補助金	302,000	補助対象外経費
	その他補助金		補助事業経費 計
	その他の収入	198,283,489	当該補助事業*以外の経費
	前年度繰越金		
	収入合計	304,653,860	支出合計
	収入に占める市補助の割合	27.4%	収支（次年度繰越金）
			-10,295,443

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市社会福祉協議会補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補助金	池田市社会福祉協議会補助金
補助額()	302,415,560	89,069,164
事業内容	市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体で、小地域ネットワーク活動推進事業などを行っている。	市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体で、小地域ネットワーク活動推進事業などを行っている。
補助対象	社会福祉協議会の運営費補助及び事業費補助	社会福祉協議会の運営費補助及び事業費補助
その他特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	吹田市社会福祉活動補助金	社会福祉法人高槻市社会福祉協議会に対する補助金
補助額()	47,147,365	119,109,999
事業内容	市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体で、小地域ネットワーク活動推進事業などを行っている。	市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体で、小地域ネットワーク活動推進事業などを行っている。
補助対象	社会福祉協議会の運営費補助及び事業費補助	社会福祉協議会の運営費補助及び事業費補助
その他特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	箕面市社会福祉協議会補助金	摂津市社会福祉協議会補助金
補助額()	56,586,000	52,660,000
事業内容	市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体で、小地域ネットワーク活動推進事業などを行っている。	市とともに地域福祉の推進を図ることを目的とする公益性の高い団体で、小地域ネットワーク活動推進事業などを行っている。
補助対象	社会福祉協議会の運営費補助及び事業費補助	社会福祉協議会の運営費補助及び事業費補助
その他特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（J - 05）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市障害者事業団補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	茨木市障害者事業団	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	茨木市障害者事業団				
補助事業の内容・目的	障害者の就労を支援している障害者事業団の運営に対し補助金を執行することにより、障害者の雇用が促進し、障害者の自立に寄与する。				
補助対象経費	事業団の運営事業（人件費他）				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成8年度
	061030	健康福祉部	障害福祉課		
総合計画 施策体系	章	こころすこやか「福祉充実都市」の実現			
	細節	ともに支え合う地域社会の形成			
	施策	障害者福祉の充実			
予算事業名	障害福祉センター運営事業				
根拠規定等	茨木市障害者事業団補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	2,696,000	2,696,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助対象経費か予算の範囲内のどちらか低い方			29%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	障害者の雇用を促進するため必要な事業である。採算性からして民間では実施が困難である。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	民間の事業者では同様の活動を担うことが難しいため、同種の団体が他に存在しない。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	活動そのものについては効果が期待できるが、補助金ではなく委託でも実施が可能であると判断できる。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 補助対象経費を精査し、補助額を決めていく。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 民間の事業者では同様の活動を担うことが難しいため、同種の団体が他に存在しない。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 他にその活動を担う団体が存在しない。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 市の事務の代替的な事業であり、自主財源により自立することが困難である。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 活動そのものについては効果が期待できるが、補助金ではなく委託でも実施が可能であると判断できる。
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 職員の配置については、見直す必要がある。

4 今後の方向性

		見直し内容		
<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)		<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
1	説明 事業内容については、平成25年度より設置予定の障害者就労支援センター（現障害福祉会館・かしの木園）の事業とともに整理をした上で、一本化を含めて検討していく。			
2	次回の見直し年度	平成 25 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

--	--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市障害者事業団補助金
--------	--------------

団体名	茨木市障害者事業団		
設立目的	障害者の就労促進に向けて職場開拓活動を展開し、もって障害者の自立を支援する。		
活動内容	障害者の就労促進に関する調査・研究 給食サービス、日常清掃、公園除草、障害者庁内職場実習サポートの受託		
設立年月	平成 8 年 4 月	会費（年額）	円 / 人・団体
会員(団体)数	人（うち市民	人）	
	団体の集合体の場合	団体	
決算状況	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。		
(平成23年度)	市補助金	2,696,000	補助対象経費
(単位：円)	会費収入	0	(うち管理的経費)
	事業収入	8,642,383	(管理的経費のうち人件費)
	国・府補助金	0	補助対象外経費
	その他補助金	0	補助事業経費 計
	その他の収入	22,442,713	当該補助事業*以外の経費
	前年度繰越金		
	収入合計	33,781,096	支出合計
	収入に占める市補助の割合	8.0%	収支（次年度繰越金）
			0

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市障害者事業団補助金】

項目	豊中市	池田市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他特記事項		
項目	吹田市	高槻市
同等補助金	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
補助金名		高槻市福祉事業団
補助額()		
事業内容		(障害分野)居宅介護、移動支援、短期入所等の事業委託
補助対象		運営費補助
その他特記事項		福祉全般にわたる事業を展開 障害分野については特に助成はしていない。
項目	箕面市	摂津市
同等補助金	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
補助金名	障害者事業団運営助成事業	社会福祉事業団補助金
補助額()	17,400,000円	概算で2か所合わせて6,000,000円前後
事業内容	就労支援事業、雇用支援センター、障害者就業・生活支援センターの運営	障害者職業能力開発センター及び茨木・摂津障害者就業・生活支援センターに対する府の助成を補うための補助金
補助対象	運営費補助	運営費補助
その他特記事項	別に緑化事業、リサイクルセンター事業を委託している。	

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（J - 06）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市シルバー人材センター運営補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	公益社団法人茨木市シルバー人材センター				
補助事業の 内容・目的	高齢者の就業機会を促進するとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。				
補助対象経費	シルバー人材センターの運営費。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	昭和56年度
	061050	健康福祉部	高齢介護課		
総合計画 施策体系	章	こころすこやか「福祉充実都市」の実現			
	細節	ともに支え合う地域社会の形成			
	施策	高齢者福祉の充実			
予算事業名	シルバーワークプラザ運営事業				
根拠規定等	茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	39,066,000	39,066,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助対象経費が予算の範囲内のどちらか低い方			68%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	高齢者の雇用の安定等に関する法律に基づき高齢者福祉の増進に資することを目的としているため採算性は低く、全ての高齢者を対象としている組織であるため、公益性は高い。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	民間に類似団体がなく、法定の団体であるため、公平性は高い。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	現在1,500人以上の会員があり、高齢者の希望に応じ、臨時的かつ短期的なものの就業を支援し、高齢者の福祉の増進に寄与している。また、雇用確保や生きがいづくり、仲間づくりは行政の重要な課題でもあるので、補助をする形態が望ましい。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 事務執行上必要最低限の補助対象経費を精査のうえ、予算の範囲内で決定している。
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 高齢者等の雇用の安定等に関する法律で定められている高齢者の就労機会の確保等の支援は、自治体の責務であるため、予算の範囲内で支出する。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 高齢者等の雇用の安定等に関する法律で定められた団体を対象にした補助金であるため。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外 市の業務の代替的な事業であり、法律で定められた団体であるとともに自主財源による自立は困難なため運営費を補助している。
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
		<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費
1		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
	説 明			
	補助金ありきの組織運営でなく、自立化するための多様な支援の形態を検討するとともに、シルバー人材センターにおいても、新規の就労機会の創出に努める。			
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市シルバー人材センター運営補助金				
団体名	茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター				
設立目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又は、その他の軽易な業務を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。				
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、調査、研究、相談 ・ 高齢者への臨時的短期的な業務の就業又は、その他の軽易な業務の就業機会の提供 ・ 高齢者のための無料の職業紹介及び一般労働者派遣事業 				
設立年月	昭和 56 年 5 月	会費（年額）	1,200 円 / 人・団体		
会員(団体)数	1,484 人（うち市民 1,484 人）				
	団体の集合体の場合	団体			
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。				
	市補助金	39,066,000	補助対象経費	57,739,485	
	会費収入	1,962,000	当該補助事業経費	(うち管理的経費)	43,915,485
	事業収入	439,896,894		(管理的経費のうち人件費)	42,379,445
	国・府補助金	8,700,000	補助対象外経費	423,811,899	
	その他補助金	2,318,525	補助事業経費 計	481,551,384	
	その他の収入	261,078	当該補助事業*以外の経費	14,276,232	
	前年度繰越金	3,654,417			
	収入合計	495,858,914	支出合計	495,827,616	
収入に占める市補助の割合	7.9%	収支（次年度繰越金）	31,298		

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市シルバー人材センター運営補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	豊中市シルバー人材センター補助事業	池田市シルバー人材センター補助事業
補助額()	45,636,000	27,900,000
事業内容	シルバー人材センターに対する運営補助	シルバー人材センターに対する運営補助
補助対象	豊中市シルバー人材センター	池田市シルバー人材センター
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	吹田市シルバー人材センター補助事業	高槻市シルバー人材センター補助金事業
補助額()	20,128,000	40,000,000
事業内容	シルバー人材センターに対する運営補助	シルバー人材センターに対する運営補助
補助対象	吹田市シルバー人材センター	高槻市シルバー人材センター
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	箕面市シルバー人材センター補助事業	摂津市シルバー人材センター補助事業
補助額()	41,000,000	1,740,000
事業内容	シルバー人材センターに対する運営補助	シルバー人材センターに対する運営補助
補助対象	箕面市シルバー人材センター	摂津市シルバー人材センター
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）